

若者をめぐる環境変化と支援強化

調査第二部長 渡部喜智

1 若者へ再び押し寄せる経済悪化の荒波

「若者」は、国の将来を支える力であり、期待である。

わが国経済は1980年代後半にバブルの時代を駆け上がった後、その崩壊を経て長期的な低迷にあえいできた。その中で就業などの面で若者を取り巻く厳しい状況が続いた。02年から07年末にかけて経済が緩やかな回復をたどったことで、その状況はやや好転するかにも思われた。しかし、世界的金融危機の進行のもと、わが国の国内総生産(GDP)が昨年末に前期比年率 12.2%の大幅減少となるなど、その経済悪化の程度は国際的に見ても惨いといわざるを得ない。若者へ再び荒波が押し寄せている。

2 若者の失業率・再上昇と就業の重要性

若者の失業率が全体に比べて高いことは、世界的に共通することであり、日本もその例外ではない。

若年層の高失業は、職種や就業場所などの選り好み、親等からの援助による就業の必要性の低さなどを背景に「自発的」な部分も大きい。しかし、経験のない若者の就業の門戸が決して広くないことが主因と見るべきだ。一方、若い人材へのニーズは大きい。「ハローワーク」の職業紹介における求人数と求職者数の比率を示す有効求人倍率(求人÷求職)は、若い年齢層の方が全体をかなり上回る。

02年からの景気反転を受け、失業率も03年半ばから低下基調が鮮明になり、若者層の失業率も同様な傾向をたどった。

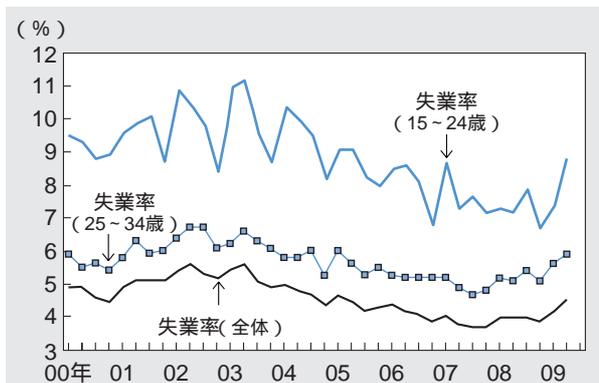
しかし、08年末からの雇用環境の悪化に伴う失業率の上昇は、若者でも顕著だ。直近(9年2月)データで見ると、全体の失業率(季調値)は4.4%へ上昇したが、15~24歳層の失業率(原数値)は8.9%、25~34歳層の失業率(同)も5.9%へ上昇した(第1図)。

また、パートやアルバイト、契約・派遣社員など「非正規雇用者」が若者のなかで急速に増えた雇用形態の問題も大きい。「就業構造基本調査」によれば、15~34歳層の非正規雇用者の割合は92年には16.5%だったのが、90年代後半以降目立って上昇し07年には33.6%と3分の1を超えた。

07年調査の5歳ごと年齢層別に見ると、15~24歳層の非正規雇用者の割合が48.3%と高いのは在学者のアルバイト者等が多いことも背景にあるが、大学等を終了した年齢層にあたる25~29歳層になっても非正規雇用者の割合は28.2%と3割近い高さであり、30~34歳層になっても25.9%と4分の1を超す。

若い時代に就業を通じて知識・技能の蓄積

第1図 若年層の雇用は急悪化



資料 日経Needs FQ(総務省)データより作成
(注) 09年は月次

を行い、職業基盤を作ることは重要である。しかし、失業状態が続いたり、職業訓練や職業生活への順応の機会に恵まれない非正規雇用が長期化すると、将来的な所得能力を低める要因となる。それは国家レベルにおいても競争力の低下や社会の不安定化の要因となりがねない。このような事情は各国とも同じであり、労働政策における大きな悩みであり重要な課題だ。

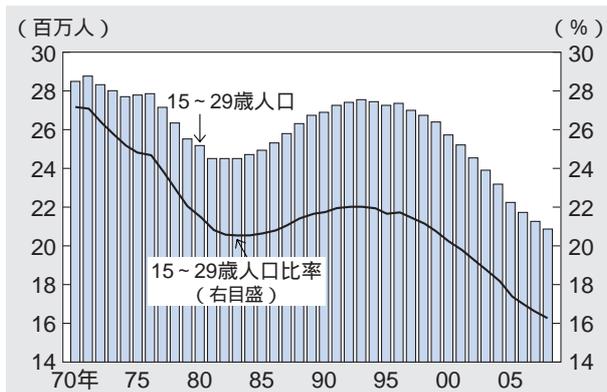
3 「少数派」となった若者の「稀少性」

日本人・人口は06年から減少(自然減)へ転じたが、若者人口の長期的減少はそれにも増して大きい。

08年の15~29歳人口は20.9百万人で、日本の総人口(日本人に外国人居住者を含めたベース)に占める比率は16.4%となっている。「団塊ジュニア」と言われる人口数の多い世代が青年期に到達したことで80年代後半から90年代にかけては、15~29歳人口が28百万人程度まで再び増え高水準で推移。同人口比率も20%超をキープしていたが、21世紀に入っでの減少は急速だ(第2図)。

一方、65歳以上人口は03年に前述の15~29歳人口を上回った後、08年には28.2百万人となるとともに、総人口に占める比率も22.4%

第2図 日本の若年人口(15~29歳)の推移



資料 日経Needs FQ(総務省)データより作成

へ上昇している。

以上のように、今や若者は人口数から見て決して大きな比率を占めておらず、少数派になったといっても過言ではない。逆にそれにより若者層の稀少性が高まっているとも言えるが、若者が消費需要層や社会的・文化的存在としてのセグメントとしての地位を低下させることは、一面で成長エネルギーを後退させ社会発展の危機と捉えられる一面もある。

4 若者の満足度の高さとその生活志向

若者にとっての客観的状況は厳しいものの、その生活への満足度がかつてに比べ低下しているわけではないようだ。たとえば、「国民生活に関する世論調査」(年次調査)の直近分(08年6月)では景気が急悪化する前だったこともあるが、20歳代の若者のうち現在の生活について12.4%が「満足」、60.0%が「まあ満足」と、合計72.4%が「満足」という回答だ。景気による変化はあるが、06年、07年と満足という回答が7割を超えており、04年の61.7%を底に反転・上昇している。

一方、07年8月の「日経M」若者調査」では、車やブランド品などのモノへの欲求が強くない半面、環境や和風・伝統への関心が高い若者世代の生活志向を「ミニマム・ライフ」と称し分析しているが、そこにはこれまでとは違った生き方を模索する若者世代の出現も見えてくる。

若者世代は世界的金融危機により就業機会の減少など生活悪化の荒波にもまれている。このような新しい感覚と価値観を持った世代を将来への力を持てるように職業訓練の強化や就業機会の増加を通じ^{おし}訓え育てるとともに、必要な生活支援を充実することは、短期的な需要創出にも増して大事なことではなかろうか。(わたなべ のぶとも)